大阪城
2024 5/20 (月) 14451号
全港湾西成合会
ごえわ 6647-4947

5/10ごろ

沖縄の梅雨が予想されはじめている。平年は、なので……日本は南北に長い列島のあつまりなので梅雨は南の沖縄から少しづつ北上してくる。関西も6月上旬には、うっとうしいが、梅雨に入るのだろう。

今年も200円ほどのビニールカッパを買い、カバンに入れて持ちあるき、ゲリラ雨にも敗けず対抗しようと思う。

雨だけでなく、むこう3ケ月半ほど熱さとの戦いが、まっている。この夏も、生きて熱さの峠を越えて、秋の街にたどりつけるかな？高齢者の多くなった、我が地区での、重要な斗争課題でもあるだろう。

自然だけでなく、人間社会では、東芝が3000人ほど人員整理とかで首を切ると発表したり、シャープの堺工場では、テレビの液晶パネル、画面を生産中止し、売っぱらうとかいう。人工知能（AI）やコンピューター、スマホやネットのデーター処理のセンターに使うとかいう。半導体などの固りで、電気をいっぱい使う工場倉庫のようなものだ。

電気製品が世界的にダメになり、日本は、世界の中で何でメシを食っていくのかな？といわれ「科学立国」とカンバンを出してきたが、成果はどうだろうか。科学は根源的で、オリジナルな発想や自由で活発な対話や討論がないと育たないというが、今の日本の政治権力のやっていることは、逆のことを強制している。りきんで見せてはみるが、科学発達とは逆方向に沈んでいっている。

建設業の倒産、8 年ぶりに 1,600 件超える

前年比 38.8%増、深刻な「人手不足」「資材高」が背景増は、リーマン・ショック期を上回り2000 年以降で最も大きな増加率

2023 年に発生した建設業者の倒産件数は 1,671 件となり、前年比＋38.8%と急増した。増加率が 30%を超えるのは 2000 年以降では初めて

8 年ぶりの 1,600 件超えでコロナ禍前の 2019 年（1,414 件）を上回り、2014 年以降の 10 年間では2 番目の多さとなった。コロナ禍で政策的に抑制されていた倒産の揺り戻しと見られる一方、急激な業者数の減少は、進行中の案件の停滞や先送りを招く可能性もあり、地域経済への影響も懸念される。負債総額は 1,856 億 7,800 万円で、前年比＋52.5%の大幅増となった。建設コストの上昇が背景、

2024 年問題で今後さらに倒産増加の可能性も

倒産急増の背景には、資材の高騰と人手不足などに伴う「建設コストの上昇」が挙げられる。施主に対しての価格交渉が難航するなど、請負単価が上がらない中で資材高騰の局面が続き、元請け、下請けともに収益力が低下している。

また、人手不足の問題は、工期の延長も引き起こしている。完工時期が後ズレすることで、元請業者による下請業者への支払延期要請も多く、孫請け以下の工事に関係する業者全体の資金繰りにも影響している。つなぎ融資を調達しようにも、コロナ禍でのゼロゼロ融資の導入などによって借入余力が小さい業者も多く、受注は確保できているにも関わらず、支払い先行で手元現金がショートする「黒字倒産」も見られた。

建設業界では、残業時間の上限規制（いわゆる 2024 年問題）が 2024 年 4 月から適用される。。東京データーバンク1/10